

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402079	福岡県	柳川市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.5%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.4%
電話交換			95.5%	94.1%
公用車運転			83.1%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			73.5%	69.7%
学校給食(運搬)			96.6%	90.7%
学校用務員事務			36.0%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.6%	97.2%
調査・集計			92.9%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	
		総合窓口設置率	委託率
		15.9%	39.1%
	業務改革効果	全国(市区町村分)	
		総合窓口設置率	委託率
		13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

委託状況

実施予定無し

委託予定無し

対象部局

首長部局

企業局

教育委員会

その他

給与

旅費

福利厚生

財務会計

対象業務

【参考】

類似団体

実施率

委託率

42.0%

7.2%

全国(市区町村分)

実施率

委託率

28.9%

3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現在、一部ではあるが、総務事務センターの定義で示されている業務を集中化して行っているため

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	柳川市民体育館においては大きな大会やイベントが開催されることが多く、トラブルに即時に対応する必要があるため	2	施設管理や、開催される大会やイベントの管理運営業務があるため、職員を配置する必要がある。	43.3%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	0	0.0%	住民サービスの向上の為	0		46.6%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		48.3%	50.2%
海水浴場	0	0			0		11.6%	13.6%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		80.9%	86.5%
休業施設 (公共浴場、海・山の家等)	3	0	0.0%	保健福祉施設内にあり、公衆浴場の運営は、委託している。	1	自治体職員は専任ではなく、他業務も兼務しているため。	84.7%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		71.6%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		77.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		44.6%	42.6%
公営住宅	14	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるとの考えに基づき、導入については、検討をしていないため	0		23.8%	14.3%
駐車場	3	0	0.0%	全て業務委託を行っているため。	0		29.1%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		35.6%	21.8%
図書館	7	0	0.0%	財政的メリットがない	7	住民サービスの向上の為	13.1%	19.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		29.4%	27.8%
公民館、市民会館	21	1	4.8%	住民サービスの向上の為	20	業務運営上、当該施設が主催となり取組む事業が多く、また、予算等の管理についても当該施設で行っているため、自治体職員の配置が必要である。	17.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		51.3%	51.8%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		54.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	73.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	市に1か所しかないため、現行としては基幹型として位置付け、直営が妥当と考えている。ただし、将来的に市内に複数の地域型センターを設置するようであれば、地域型は委託等が望ましいと考える。	1	業務が介護、虐待や権利擁護の相談から支援、介護保険の要支援者の介護予防計画策定といった多岐に渡り、個人のプライバシーに踏み込んだ支援を行っていく必要があるため。	62.5%	50.4%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	健康づくりの推進に関わる活動拠点であり、直営で運営すべき施設であるため。	1	以前指定管理者制度導入について検討を行ったが、引き続き直営で運営することとなり、常駐で配置している。	55.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	20	0	0.0%	児童クラブ・児童館の運営にあたって、継続的な運営が適していると考えており、指定管理になじまないと判断しているため。	0		24.2%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○		類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率（類似団体）		
			自治体クラウド				自治体クラウド	単独クラウド
			単独クラウド	平成30年度			17.4%	37.7%
						全国		
実施予定			類型	実施予定時期		自治体クラウド	単独クラウド	
			自治体クラウド			28.9%	39.4%	
			単独クラウド					
検討中			検討状況					
未実施			実施しない理由					

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	99.8%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成28年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。